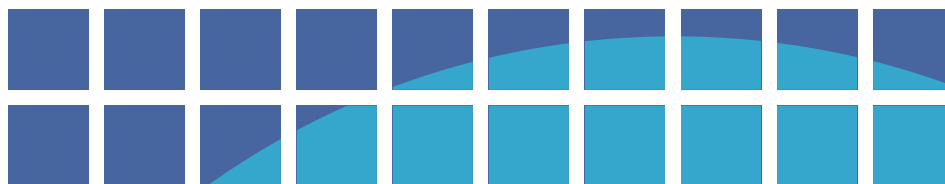


第 129 期
報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



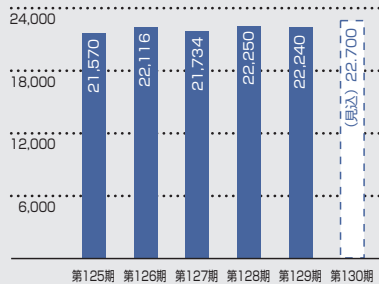


Financial Highlights

連結財務ハイライト

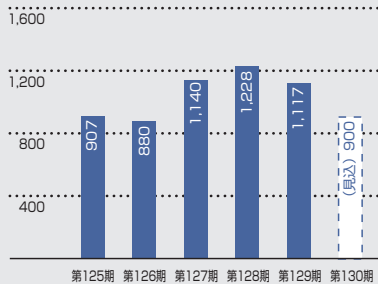
◎営業収益

(百万円)



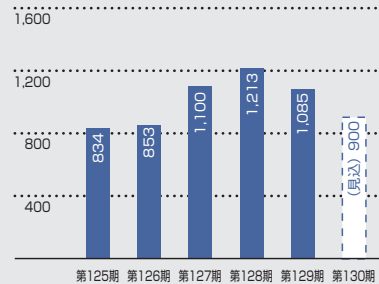
◎営業利益

(百万円)



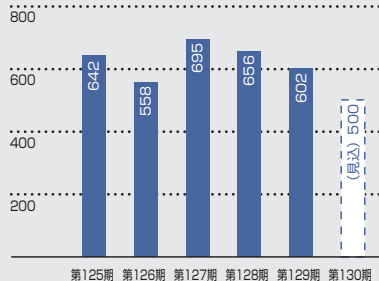
◎経常利益

(百万円)



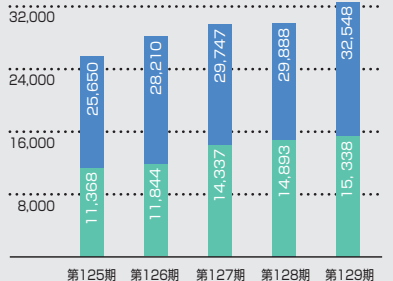
◎当期純利益

(百万円)



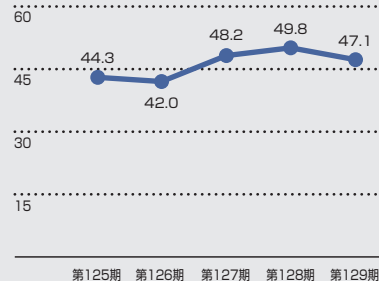
◎総資産・純資産

(百万円)



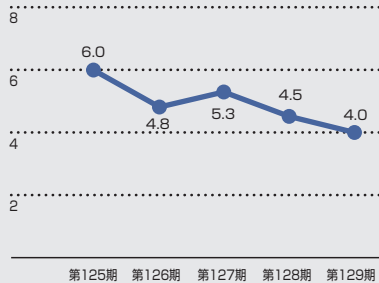
◎自己資本比率

(%)



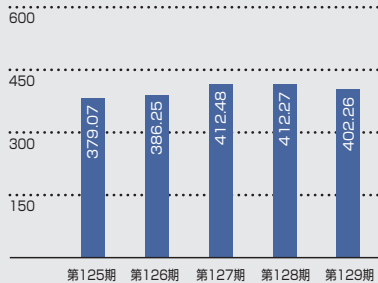
◎自己資本利益率

(%)



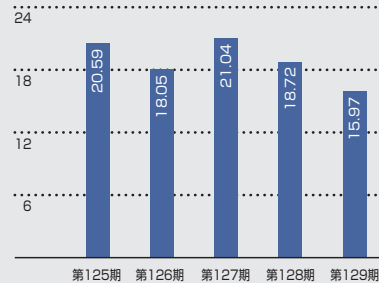
◎1株当たり純資産額

(円)



◎1株当たり当期純利益

(円)





To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第129期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

営業の概要

当連結会計期間における日本経済は、輸出に支えられた企業収益の拡大や設備投資の増加などにより、概ね拡大基調で推移いたしました。しかし、年明け以降、一段と進んだ原材料の高騰、米国発のサブプライム問題の拡大、円高の進行などの海外要因に加え、改正建築基準法の影響を受け、景気の減速感が強まりました。

物流業界におきましては、取扱高・保管残高とも、期中に若干の増加の兆しが見えたものの、企業の在庫調整や個人消費の足踏みから、前年同期間と比較して横ばいで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化・効率化の推進を図りながら業務品質の向上に努めてまいりました。

平成18年10月に稼働いたしました「書類保管センター」（名古屋市）は、セキュリティとウェブ機能等の充実からお客様の信頼を集め、順調に取扱いが拡大いたしました。また、平成20年2月に大型物流センター（愛知県丹羽郡大口町）を着工し、名古屋港においては倉庫面積を増床いたしました。さらに、関東圏では、賃借しておりました市川営業所の物流施設を取得し、経営基盤の強化を行っております。

この結果、当期の連結営業収益は222億4千万円（前期比0.0%減）となりました。連結経常利益は市川営業所の買取り資産の減価償却費が増加したことから10億8千

5百万円で、前期に比べて1億2千7百万円（△10.5%）の減益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億2百万円となり、前期に比べて5千4百万円（△8.2%）減少いたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき7円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役会長 木全 英一



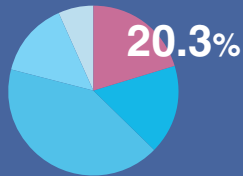
代表取締役社長 白石 好孝



Review of Operations

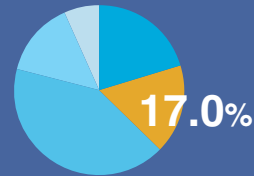
各部門の概況

物流事業 倉庫部門



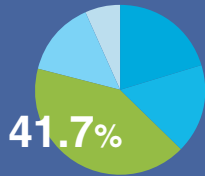
個人消費の力強さがみられない中、住宅関係の生産調整などにより、期中の倉庫貨物取扱高は、229万2千トン（前期比5.4%減）、保管貨物期中平均月末残高は、14万4千トン（前期比2.9%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は45億1千8百万円となり、前期に比べて1億4千3百万円（△3.1%）の減収となりました。

物流事業 港湾運送部門



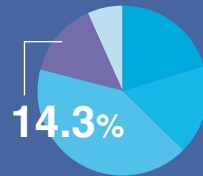
建築資材や、食品等の輸入貨物の取扱いが減少しましたが、アジア諸国および中東諸国向けの輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこともあり港湾貨物総取扱高は266万7千トン（前期比17.3%増）となりました。この結果、営業収益は37億7千3百万円となり、前期に比べて2億8千2百万円（8.1%）の増収となりました。

物流事業 陸運部門



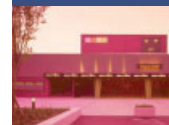
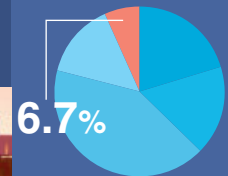
企業の在庫調整により、陸上運送取扱高は217万7千トン（前期比0.0%増）となりました。この結果、営業収益は、92億7千4百万円となり、前期に比べて2千8百万円（0.3%）の増収となりました。

物流事業 その他の部門



物流管理業務が微増となったものの、航空貨物の取扱いが燃料高による運賃上昇等の影響により減少いたしました。この結果、当部門の営業収益は31億8千6百万円となり、前期に比べて2億4百万円（△6.0%）の減収となりました。

不動産事業



不動産市況が堅調に推移し、施設の有効利用に努めました。この結果、営業収益は14億8千7百万円となり、前期に比べて2千7百万円（1.9%）の増収となりました。

次期の見通し

わが国経済の先行きは、原材料の高騰、米国経済の不振、円高の危惧などが引き続き解消されず、一段と不透明感が強まり楽観を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは物流の安全の確保、コンプライアンスおよび内部統制を充実させ、人材の育成を図り、環境に配慮した「物流品質オンリーワン企業」を目指し、営業の拡大と効率化の推進を行い、業容の拡大を図る所存でございます。

現在建設中の新物流センター（愛知県丹羽郡大口町）は、本年8月に稼働予定であり、平成16年10月完成の小牧インター1号倉庫とともに名古屋地区の内陸施設の再編の核とする計画でございます。また、スーパーマーケット向けの物流センター（愛知県東海市）の増築工事にも着手し、この分野での取扱いの拡大を予定しております。

なお、本年3月に施設を取得した市川営業所は、中古資産の取得に伴う減価償却負担が先行いたしますが、支払賃料も減少することから内部留保の向上に寄与するものとなります。また、施設運用の自由度が増すことにより、営業力の強化に役立つものであります。

これらのことは、当社グループの物流品質および収益力の向上ならびに財務体制の強化へ貢献するものと考えております。

当社グループは引き続き「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、経営の質の向上と営業の拡大を図り、株主各位のご期待に応えてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本版SOX法への対応

『書類保管センター』

最先端の様々なセキュリティ・システムを駆使した「情報」を管理する書類専用のトランクルーム

個人情報保護法の施行、内部統制報告制度（日本版SOX法）の導入などにより、多くの企業が情報漏洩の防止や書類の管理方法をこれまで以上に高めるため、セキュリティ機能の充実した専用の倉庫に預けた方が安全と考えるようになっていきます。

東陽倉庫では、こうした需要に応えるために、最先端のセキュリティを備えたトランクルームを開設しています。具体的には手のひら認証と入館証であるICカードを併

ずば抜けた精度の高さと認証の早さを誇り、開設以来トラブルなく順調に稼働中です。



用し、入退室を厳格に管理できるシステムを作り上げています。また、RFIDタグの採用により社員の所在地を即座に把握できる「所在地確認システム」や、タグとゲートを利用した「書類持ち出し防止システム」のほか、防犯カメラも随所に配置して、万全のセキュリティ体制を敷いています。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成20年 3月31日現在]	[平成19年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,742,952	5,847,980
現金及び預金	1,959,582	2,034,027
受取手形及び営業未収金	3,025,993	3,262,626
たな卸資産	11,084	11,739
繰延税金資産	143,680	148,904
その他	606,458	397,470
貸倒引当金	△3,846	△6,788
固定資産	26,805,614	24,040,188
(有形固定資産)	20,679,449	16,977,626
建物及び構築物	10,672,953	9,459,039
機械装置及び運搬具	770,216	734,835
工具・器具及び備品	963,297	1,015,428
土地	7,089,936	5,768,323
建設仮勘定	1,183,045	-
(無形固定資産)	269,082	300,574
(投資その他の資産)	5,857,082	6,761,987
投資有価証券	3,978,341	4,733,397
長期貸付金	776,941	765,530
保証金	818,906	982,326
繰延税金資産	432,326	426,295
その他	91,790	96,862
貸倒引当金	△241,222	△242,426
資産合計	32,548,567	29,888,168

資産の部

物流施設（市川倉庫）の購入等による有形固定資産の増加等により、総資産は前期末比26億6千万円の増加となりました。

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成20年 3月31日現在]	[平成19年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	6,636,646	4,305,362
支払手形及び営業未払金	1,417,142	1,496,794
短期借入金	1,702,068	1,649,168
一年以内償還社債	2,000,000	-
一年以内償還新株予約権付社債	240,000	-
未払法人税等	208,253	288,673
賞与引当金	238,661	236,482
役員賞与引当金	22,400	22,900
執行役員賞与引当金	4,200	4,800
その他	803,921	606,544
固定負債	10,573,116	10,689,756
社債	-	2,000,000
新株予約権付社債	-	490,000
長期借入金	6,811,874	3,665,608
繰延税金負債	804,452	1,446,312
役員退職慰労引当金	91,930	91,460
執行役員退職慰労引当金	41,270	33,840
退職給付引当金	2,479,935	2,612,810
その他	343,653	349,725
負債合計	17,209,762	14,995,118
純資産の部		
株主資本	14,762,512	13,378,557
資本金	3,412,524	3,034,463
資本剰余金	2,179,303	1,803,016
利益剰余金	9,455,379	8,820,179
自己株式	△284,695	△279,101
評価・換算差額等	569,901	1,504,907
その他有価証券評価差額金	569,901	1,504,907
新株予約権	6,390	9,585
純資産合計	15,338,804	14,893,050
負債純資産合計	32,548,567	29,888,168

負債の部

長期借入金の増加等により、負債合計は前期末比22億1千4百万円の増加となりました。

◎連結損益計算書

(単位:千円)

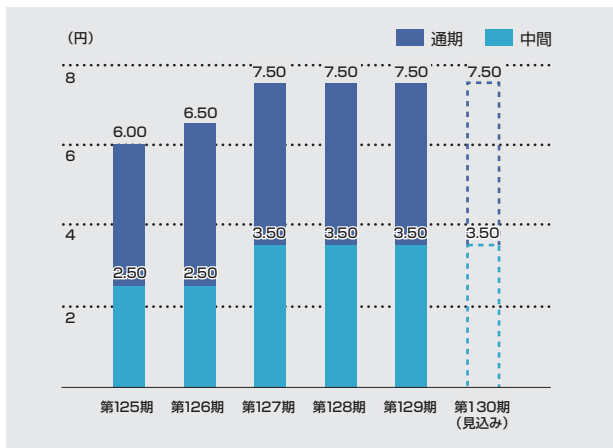
科目	当期	前期
	【平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで】	【平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで】
営業収益	22,240,321	22,250,009
営業原価	20,239,854	20,146,718
営業総利益	2,000,467	2,103,291
販売費及び一般管理費	883,120	875,107
営業利益	1,117,346	1,228,183
営業外収益	98,538	94,976
営業外費用	130,092	110,077
経常利益	1,085,792	1,213,081
特別利益	20,779	34,888
特別損失	69,940	31,306
税金等調整前当期純利益	1,036,631	1,216,664
法人税、住民税及び事業税	438,867	530,404
過年度法人税、住民税及び事業税	—	11,859
法人税等調整額	△4,647	17,944
当期純利益	602,411	656,455

◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	【平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで】	【平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで】
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,752	1,611,606
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195,133	△2,309,420
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,416,936	500,379
現金及び現金同等物の増減額	△74,444	△197,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027	2,231,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,582	2,034,027

◎配当額



当期における現金及び現金同等物の期末残高は19億5千9百万円であり、前連結会計年度末に比較して7千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は17億3百万円の増加（前年同期比9千2百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等をいたしましたので、資金収支は51億9千5百万円の減少（前年同期比28億8千5百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入等により、資金収支は34億1千6百万円の増加（前年同期比29億1千6百万円の収入増加）となりました。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成 19年 3月 31日残高	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557	1,504,907	9,585	14,893,050
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△277,812		△277,812			△277,812
当期純利益			602,411		602,411			602,411
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590			250,000			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)	252,651	251,123			503,775			503,775
自己株式の取得				△8,272	△8,272			△8,272
自己株式の処分		573		2,678	3,252			3,252
持分法の適用範囲の変動			310,600		310,600			310,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	△935,005	△3,195	△938,200
連結会計期間中の変動額合計	378,061	376,287	635,200	△5,593	1,383,955	△935,005	△3,195	445,754
平成 20年 3月 31日残高	3,412,524	2,179,303	9,455,379	△284,695	14,762,512	569,901	6,390	15,338,804

純資産合計

新株予約権の行使および新株予約権付社債の転換に伴う、資本金と資本剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比4億4千5百万円の増加となりました。



Non-Consolidated Financial Statements

財務諸表

◎貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 〔平成20年 3月31日現在〕	前期 〔平成19年 3月31日現在〕
資産の部		
流動資産	4,655,622	4,824,039
固定資産	24,863,327	22,350,514
有形固定資産	19,300,860	15,550,445
無形固定資産	244,442	275,793
投資その他の資産	5,318,024	6,524,276
資産合計	29,518,949	27,174,554
負債の部		
流動負債	7,296,958	4,782,709
固定負債	9,071,959	9,119,593
負債合計	16,368,918	13,902,303
純資産の部		
株主資本	12,572,994	11,758,967
評価・換算差額等	570,647	1,503,698
新株予約権	6,390	9,585
純資産合計	13,150,031	13,272,250
負債純資産合計	29,518,949	27,174,554

◎損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月 31日まで〕	前期 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで〕
営業収益	17,818,050	18,025,276
営業原価	16,470,303	16,654,748
営業総利益	1,347,747	1,370,528
販売費及び一般管理費	690,860	678,289
営業利益	656,887	692,238
営業外収益	141,344	124,575
営業外費用	136,738	112,929
経常利益	661,493	703,884
特別利益	18,046	29,202
特別損失	72,376	29,457
税引前当期純利益	607,162	703,629
法人税、住民税及び事業税	275,960	297,283
過年度法人税、住民税及び事業税	—	11,859
法人税等調整額	△11,882	32,428
当期純利益	343,084	362,057



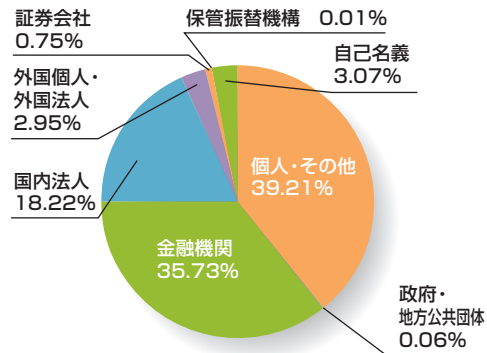
Stock Information

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,980名

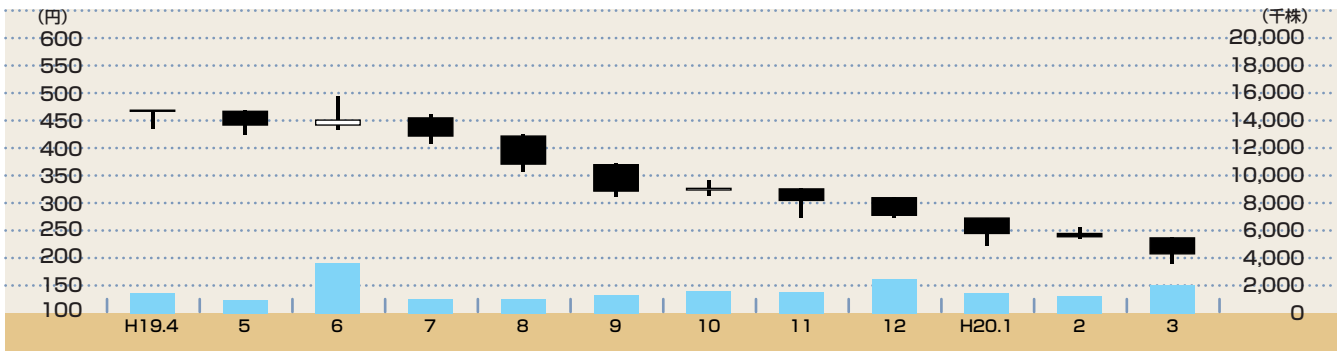
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,283	5.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.7
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.4
東陽倉庫株式会社	1,209	3.1
第一生命保険相互会社	1,172	3.0
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,085	2.8
株式会社中京銀行	1,081	2.8
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.5
明治安田生命保険相互会社	976	2.5
白石亨子	806	2.1

株価と出来高の推移



会社概要（平成20年3月31日現在）

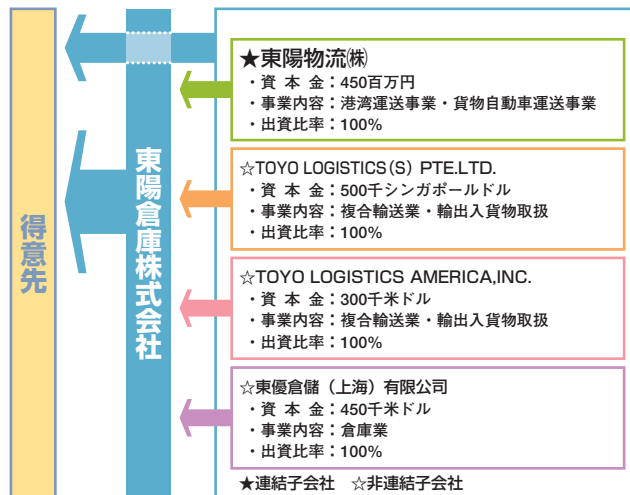
[商 号]

商 号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.） 設 立：大正15年3月13日
 所 在 地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号 資 本 金：3,412百万円
 事 業：総合物流事業・不動産事業

[役 員]

代表取締役会長（C.E.O.）：木全 英一
 代表取締役社長（C.O.O.）：白石 好孝
 取締役（常務執行役員）：武藤 正春 上 席 執 行 役 員：亀井 敏定
 取締役（常務執行役員）：今井 和光 上 席 執 行 役 員：山岸 博之
 取締役（常務執行役員）：白石 喜彦 上 席 執 行 役 員：近藤 直彦
 取 締 役：辻本 武 執 行 役 員：小川 伸樹
 取 締 役：佐藤 修三 執 行 役 員：伊藤 茂寿
 常 勤 監 査 役：水野 和仁 執 行 役 員：武川 元保
 監 査 役：滝 茂夫 執 行 役 員：鯉江 信雄
 監 査 役：村橋 泰志

[企業集団の状況]



[主要な事業所]

国内物流本部：

名古屋市（中村区）、小牧市、豊橋市、浜松市

海運国際物流本部：

名古屋市（港区）、常滑市、大阪市（中央区）、上海市

東京営業本部：

東京都（中央区）、市川市、相模原市、栃木県芳賀郡、佐野市

[子会社の主要な事業所]

東陽物流(株)：本社（名古屋市港区）

TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.：シンガポール

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.：アメリカ合衆国

東陽倉儲（上海）有限公司：中華人民共和国

[従業員の状況]

企業集団の従業員数：

事業セグメント	従業員数（名）
物流事業	610 (324)
不動産事業	8 (1)
全社（共通）	37
合 計	655 (325)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社ホームページ（ http://www.toyo-logistics.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 ☎0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

1. 単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式（1株～999株まで）の買取・買増請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いしております。

2. 配当金のお受取りについて

配当金はお受取り期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内は株主名簿管理人である中央三井信託銀行でお受取りいただけます。

支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。また銀行口座に加え、通常貯金口座でも口座振込によるお受取りができるようになっております。ご希望の株主様は、中央三井信託銀行までお問い合わせください。

3. 各種手続きに必要な用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤル（0120-87-2031）およびホームページ（http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html）で24時間受け付けております。

また、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続き等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。